

# 会社の利益に貢献する 税務・財務部門の変革





---

## 目次

はじめに	1
<hr/>	
1: 進化する税務・財務担当上級幹部	4
<hr/>	
2: 法律および規制の変化	6
<hr/>	
3: 効果的なデータ活用と 持続可能なテクノロジー戦略	10
<hr/>	
4: コストプレッシャーによる意思決定の推進	12
<hr/>	
5: 業務改善の必要性	14
<hr/>	
進むべき方向性	16
<hr/>	
調査について	17

## はじめに

近年、企業は増え続けるコンプライアンスの負担を管理し、データとテクノロジーの飛躍的な進歩に対処するための適切な人材を求めています。企業の COVID-19 環境に対する取り組みが進むにつれて、この傾向は強まっています。

グローバルビジネスにとって、強固な事業基盤を構築することはこれまで以上に重要であることは明らかです。また、コンプライアンスの推進者およびデータの収集者として、税務・財務部門が重要な役割を果たします。

しかしながら一方で、企業の多くは、税務と財務の部門が本来あるべきレベルに達していないと言っています。新しい EY グローバル調査における 1,013 の回答者<sup>(注)</sup>はほぼ全員が、おびただしい数の変化に対応し、法定申告や税務コンプライアンスプロセスを確実に管理するため、税務・財務部門の業務モデルを変革するアクションを取っていると述べています。企業が強固なフレームワークを構築するために取り組む中、この変革は優先事項になってきています。

「税務・財務業務に影響を与える変化の量とスピードは容赦ないので、税務・財務部門がコンプライアンスを遵守しながら、更にビジネスに対しては付加価値を与えるパートナーになる両方を目指すなら、企業は税務・財務部門の変革を遅らせることはできません」と EY のグローバルバイス チェア (タックス) のケイト・バートンは述べています。

この課題に対応して、調査回答者の 73% は、税務・財務部門の付加価値の創出、リスク軽減、コスト削減のために、今後 24 カ月以内に重要な活動のいくつかをアウトソーシングする可能性が高いと述べています。

(注) 11 社の日系企業を含みます。サンプル数は少ないものの全体での調査結果と違いが生じている場合には適宜説明を加えております。

2020 年の EY タックス アンド  
ファイナンス オペレート サーベイ  
[www.ey.com/tfo\\_survey](http://www.ey.com/tfo_survey)

[日本語版 PDF はこちら](#)

EY タックス アンド ファイナンス  
オペレート ソリューションの詳細  
[www.ey.com/tfo](http://www.ey.com/tfo)

[日本語サイトはこちら](#)

「企業は、適切な人材とテクノロジーを利用して変化に対応し独自の能力を構築するか、または個別業務に100%注力でき、円滑に進める規模も備えた外部プロバイダーと協力するかを選択に苦悶しています」とバートンは言います。

「これは、現在の困難な時代において、多くの企業がこれまで以上に取り組まなければならない決断事項です」とEYグローバル会長兼CEOのカーマイン・ディ・シビオは述べています。「私たちはこの分野と自社の人材にかなりの投資をしています。私たちは、法律や規制の変更を注視している弊社の専門家に最新のツールを提供し、クライアントが絶えず変化するコンプライアンス要件に対応する支援を行ったり、ビジネスに付加価値をもたらす存在でありたいと考えています」

調査は、企業が日々のコンプライアンス業務を超えて、さまざまな優先事項に取り組むことのできるモデルを求めていると示しています。「貴社組織の税務部門の最優先事項は何ですか？」との質問に対して、27%はコンプライアンスの確保、22%はタックスプランニング、21%は税務部門による自社の幅広いビジネスや株主価値向上への積極的なサポート、16%が税務部門のコストの管理、13%が税務部門によるデータ分析の開始を優先事項と回答しました。

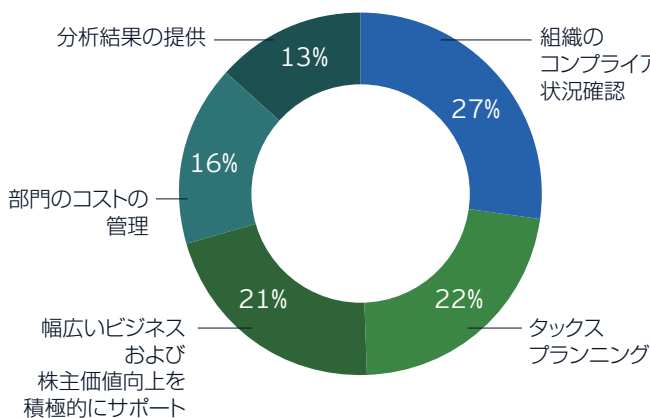
「私たちはこの分野と自社の人材にかなりの投資をしています。私たちは、法律や規制の変更を注視している弊社の専門家に最新のツールを提供し、クライアントが絶えず変化するコンプライアンス要件に対応する支援を行ったり、ビジネスに付加価値をもたらす存在でありたいと考えています」



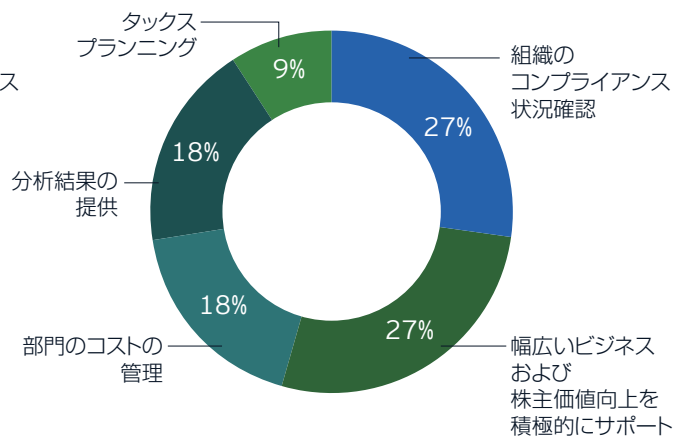
カーマイン・ディ・シビオ  
EYグローバル会長兼CEO

組織は複数の優先順位のバランスを取るものですが、  
コンプライアンスは税務部門の最優先事項です。

グローバル企業の場合



日系企業の場合



(日系企業) コンプライアンスを重視しつつ企業価値向上に資する税務部を組成していくことを目指している傾向が見られます。

ユーロマネーインスティテューショナルインベスター社戦略コンテンツ部門である、ソートリーダーシップコンサルティングが実施した2020年EYタックスアンドファイナンスオペレート調査によれば、企業が驚異的なペースの法令改正やテクノロジーの変化を監視して対応し、最高のデジタルツールを最適に利用するためには、適切なスキルを備えた適切な人材を適切な部署に配置する必要があると認識しています。

同調査は、税務が企業全体に与える影響について経営幹部へ時代に即した見識をもたらすことができるよう、税務専門家を強化したいという明確な希望が反映されています。また、こうした目標は、コスト意識の高い環境において掲げられます。このレポートは、企業の税務部門が目指すべき目標を掲げる際に考慮すべき5つの要素を調査することにより、読者が自身のための最良のアプローチを決定するのに役立つことを目的としています。

1. 進化する税務・財務担当上級幹部
2. 法令改正のスピード
3. 持続可能なデータおよびテクノロジー戦略
4. コストプレッシャーにより左右される意思決定
5. 業務を改善して人材資源を解放し、組織の付加価値の向上とリスク低減を目指す

「税務・財務業務に影響を与える変化の量とスピードは容赦ないので、企業は税務・財務部門の変革を遅らせることはできません」



ケイト・バートン

EYグローバルバイスチェアータックス







## 1 進化する税務・財務担当上級幹部

必要なスキルは変化するので、人材を効果的に配置することが難しくなります。

人材はあらゆる組織において最も重要な資産であり、適切な人材を有することは、今日の税務・財務部門が直面するあらゆる課題を解決するために重要です。

従来、税務部門は専門的な法令知識を重んじていました。最高の税務スタッフは、どこで業務に従事しようとも税法と規制の知識と理解を有していました。そして、このアプローチがうまく機能したのは、税法が比較的安定しており、企業は主に少数の国で事業を行い、税務申告書が主として紙で作成され、税務当局に過去の収支の説明を提供していた時代でした。

回答者の83%は、税務、財務担当者のコアコンピテンシーの組み合わせは、今後3年間で専門的な法令知識からデータ、プロセス、テクノロジースキルに移行すると回答しています。

# 83%

の回答者は、税務・財務担当者は専門的な法令知識重視から、今後3年間でデータ、プロセス、およびテクノロジースキルにシフトすると考えています（日系企業では91%）。

「今日の税務専門家は依然として世界水準の税務の専門的知識を備えている必要があります」とバートンは言います。「また、データサイエンスを深く理解し、新しい電子税務申告要件へ対応できる必要もあります。人工知能、自動化、機械学習、データガバナンス、アナリティクスなどのツールについては熟知している必要があります」

また、税務専門家は、ますます積極的な姿勢で、税務データとそれらの税務当局への開示がビジネスへ与える影響を理解し、それらの影響を経営幹部に報告する必要性が高まっています。

回答者は、効率のよい労働力を創出するための3つの課題を特定しました。

### 1. すでに存在するスキルギャップの拡大

全調査回答者の39%は、必要なスキルを持ち現代の税務・財務部門において有用となるであろう人材を集め、維持するのに苦労していると述べています。そして、45%の回答者が税務担当者として財務担当者に新しい職務とキャリアアップの機会を提供するのに苦労しています。

### 2. 日常のコンプライアンス業務に費やす時間が過多

回答者の多くは、社員が日常のコンプライアンス業務に多くの時間を費やしていると述べています（第5章でさらに詳しく述べます）。業務の繰り返しが多く、スキルアップも得られない状況が組み合わさると、従業員はキャリアの進歩が妨げられていると感じ、企業は既にいる人材を失う危険性が高まります。

### 3. 将来に向けたスキルアップ

現代の税務業務モデルにおいて人材を適切に得るということは、現在の従業員に将来へ向けたスキルを提供することを意味します。研修およびスキル開発プログラムは、状況に応じて改良される必要があります。場合によっては、すでに堅固な継続教育プログラムを実施しているサービスプロバイダーと協力して、税務専門家にテクノロジーツールと法規制の変更に関する最新の知識を身に付けさせることが理にかなっている場合もあります。



## 法律および規制の変化

新しい法律と規制導入の容赦ないスピードは税務と財務部門に負担をかけています。



過去 10 年間の税制および規制変更のスピードは驚異的であり、そのペースが鈍化する可能性はないと言っても過言ではありません。EY ワールドワイド コーポレート タックスガイド (EY Worldwide Corporate Tax Guide) は、過去に発生した変更の件数を示す 1 つのバロメーターです。1991 年の初版は 106 の国・地域をカバーし、合計 381 ページでした。2010 年までに、915 ページに増えました。2019 年には、1991 年版で取り上げられた同じ国の法人税法を説明するのに 1,352 ページを要しました。

### 世界中に広がるデジタル

今年だけでも、世界中のかなりの数の国・地域が税制改革を実施しており、その多くがとて広範囲なものとなっています。一方、税務行政のデジタル化も進化しており、地理的にも文化的にも遠く離れた国々であっても、例えば、ブラジルからイギリスに及ぶまで、開始から完了までのコンプライアンスプロセスを完全にデジタル化しています。国別報告事項から共通報告基準、標準フォーマットによる会計データ提出 (SAF-T) 対応により、業務負荷が増えます。

「私は 30 年以上にわたって税務に携わってきましたが、法律や規制の変化においてこれほどの大変革を経験したことはありません」と EY グローバル タックス アンド ファイナンス オペレート リーダーのデイブ・ヘルマーは述べています。「これは単に法律や新しい規則の数が多いということではなく、税の概念がどのようにデジタル経済や近代経済における他のイノベーションに当てはめられるかという点においても大変革です。そして他の分野においてもそうであるように、秩序と確実性を得るまでにはしばらく時間がかかるでしょう」

「私は 30 年以上にわたって税務に携わってきましたが、法律や規制の変化においてこれほどの大変革を経験したことはありません。これは単に法律や新しい規則の数が多いということではなく、税の概念がどのようにデジタル経済や近代経済における他のイノベーションに当てはめられるかという点においても大変革です。そして他の分野においてもそうであるように、秩序と確実性を得るまでにはしばらく時間がかかるでしょう」

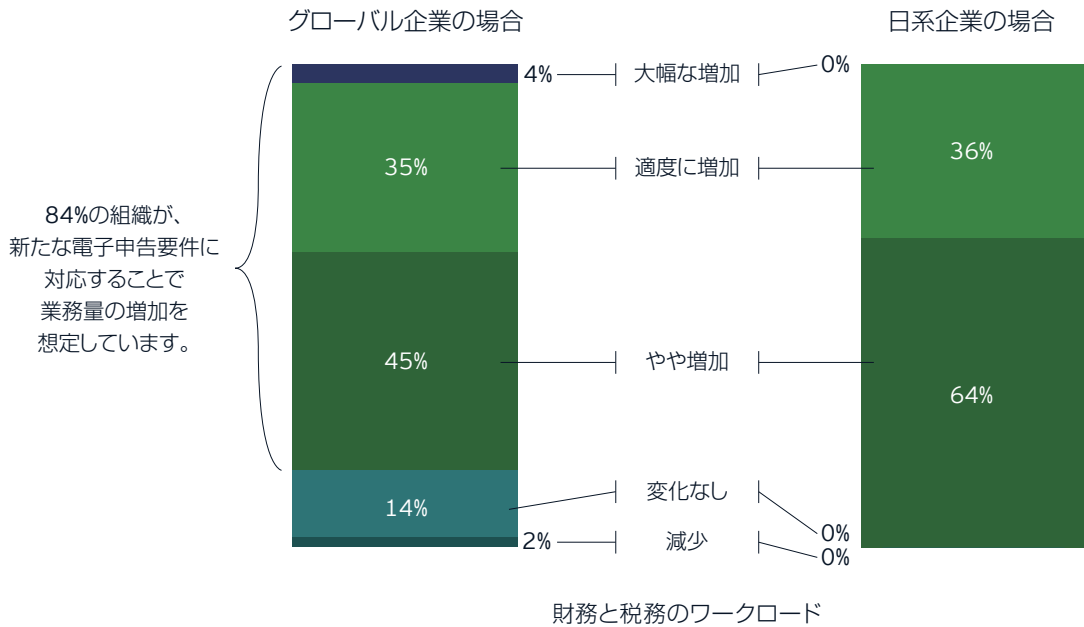


デイブ・ヘルマー

EY グローバル タックス アンド ファイナンス  
リーダー

実際、この調査では、84%の企業が新たな電子申告要件に準拠することによる業務量の増加を予測し（日系企業においては100%が業務量の増加を予測）、51%の企業がそうした要件が企業の税リスクプロファイルの増加につながると予測しています。

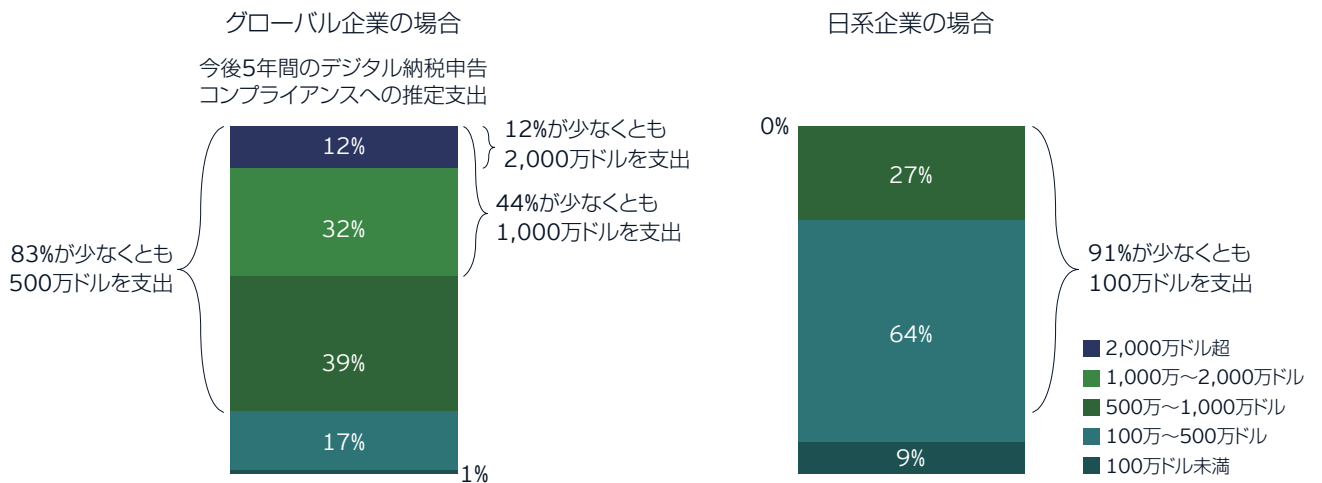
企業は業務量の増加を想定しています



規模の拡大とコスト上昇

売上規模が200億ドル以上の大企業は、最大の支出を想定しています。調査によると、83%の企業が今後5年間で新要件に対応するため少なくとも500万ドル、44%は少なくとも1,000万ドルを費やすと示しています（調査対象全企業では17%）。大企業のうち12%が、こうした対応に最低2,000万ドルを費やす予定です。

大企業の83%は、今後5年間で電子申告要件に少なくとも500万米ドルを費やす予定です。



\* 電子申告は、国別報告事項、標準フォーマットによる会計データ提出(SAF-T)、その他国への電子取引に関する申告を指します。  
 \*\* パーセンテージは端数処理のために合計100にならない場合があります。

これは大きな金額であり、企業は新たな要件に対応し続けるためにかなりの作業を行う必要があることを示しています。これらの要件を満たすコストは一度限りのものと見ることができますが、企業は切り詰められた資金調達総額の範囲内で必要な投資を行う必要があります（第4章で詳説）。「これはパラドックスです」とヘルマーは言います。「企業は、新しい法律や規制を遵守するために多くの費用をかける必要があるだけでなく、長期的なコスト削減にも備える必要があります」。今目標とする適切な業務運営モデルを導入することは、将来的なコンプライアンス順守の成功につながります。

### 法律および規制の変更への対応

すべての変更を把握し、その影響を理解することは、現代の法人税務専門家に対するもう1つの厳しい要請です。企業は、世界中の主要な法改正を監視、評価し、それに対応し、電子申告要件を満たすための適切な人材と情報技術力を備えていると確信を持たねばなりません。あるいは、そうした対応ができる人や組織とチームを組む必要があります。





## 効果的なデータ活用と 持続可能なテクノロジー戦略

効果のないデータとテクノロジーの導入は、  
変革にとっての障壁を作り出します。



税務行政のデジタル化は、当局と企業との間の情報共有のあり方を一変させ、企業の税務部門は、報告先である政府と同様に、最新の情報技術を駆使しさまざまな点で最新の情報を得ている必要があります。さらに、税務部門は既存の会計システム内で積極的にデータ構成のデザインやガバナンスに取り組まなければならないようになってきました。

### 戦略の模索

2020年のEY タックス アンド ファイナンス オペレートサーベイでは、大多数の企業(73%)が、税務・財務部門に正式な税務テクノロジー戦略を導入していることが明らかになりました。しかし一方で、予算不足、必要な人材を採用できないこと、持続可能なデータとテクノロジーの計画の欠如、の三つの選択肢が税務部門の目的とビジョンを実現するための最大の障壁として挙げられた際、回答者の65%が持続可能なデータとテクノロジー計画の欠如を選択しました。これらは企業が直面している予算および人材の確保における課題を考慮すると、注目に値することです。

---

# 65%

の企業は、持続可能なデータとテクノロジーの計画を立てていません。

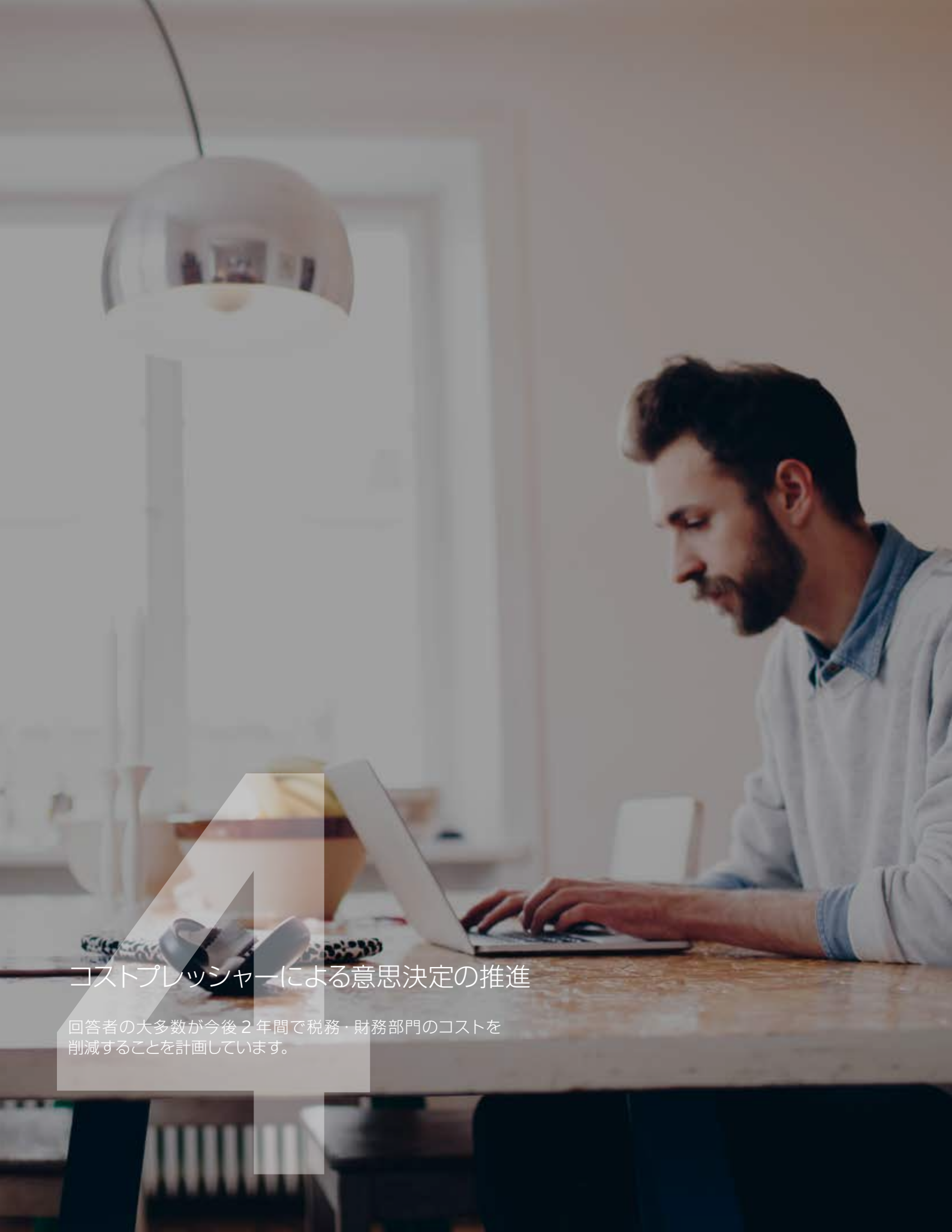
---

「基本的なコンプライアンス義務を果たすと同時に法律や規制の変更に対応し、テクノロジーにも遅れを取らないようにすることは、あまりにも困難で不可能に感じることがあるかもしれません。またテクノロジーがすぐに時代遅れになるかもしれないことを恐れて、導入の決定に自信を持っていないことがよくあります。勿論、これらに対応している企業もあります。しかし、私たちは、多くの企業がこうした問題に熱心に取り組むサービスプロバイダーとの協働が好ましいと思うようになってきていると感じることが著しく増えてきました」とヘルマーは述べています。

### テクノロジーの非効率性

実際、現在のテクノロジーの利用は、業務効率がそれほど高くないようです。税務部門のわずか3%が人工知能(AI)や機械学習などの革新的なテクノロジーを広範囲に利用しており、15%の企業はそれらをまったく利用していません。変革戦略の一環としてデータ収集やテクノロジーに投資していない企業は、税務部門の長期的な目的やビジョンを達成する能力を自ら制限してしまっています。さらに、スプレッドシートの多用は、複数のデータソースやシステムが税務目的用に正しく設計されていない結果をもたらすことがよくあります。エンタープライズシステムの最大限活用が有能で付加価値の高い税務部門を求める企業に大きなメリットをもたらすことができるでしょう。

ビジョンの実現に苦勞している企業が、必要とされる全社的な税務テクノロジーを開発し、それを最新の状態に保つためにすべきことを検討する必要があることは明らかです。こうしたロードマップで、既存のデータ収集に対する確実な理解を得て、社内、外部ベンダーまたはハイブリッドアプローチを問わず、必要なテクノロジー技術を調達する方法を定める必要があります。



## コストプレッシャーによる意思決定の推進

回答者の大多数が今後2年間で税務・財務部門のコストを削減することを計画しています。

本調査の回答者は、新たな電子申告要件を満たすために一時的に費用が増加することを予想していますが（第2章）、大多数がコスト削減プレッシャーが長年にわたって続くだろうと予想しています。

### コスト削減

回答者の79%が今後2年間で税務・財務部門のコストを削減することを計画しています。平均的なコスト削減率は8.6%と予測されています。この傾向は大企業でより顕著であり、86%がこうしたコスト削減を想定しています。

# 79%

の回答者は、今後2年間で税務・財務部門のコストを削減することを計画しています。

コスト削減目標の平均値は、前回の報告書よりも高くなっており、前回の報告書では、77%の企業が今後2年以内のコスト削減目標を6%と予測していました。この継続性は重要であり、コスト削減は継続しており、今後増える可能性のあるプレッシャーポイントであることを示しています。

#### （参考）

日系企業の回答者の64%がコスト削減を検討していると回答し、その削減目標値は総じて全世界平均より低くなっています。

企業は、独自の税務対応機能を構築するか、またはタスクに100%焦点を当て成功のための規模を備えた外部プロバイダーと協働するかの選択に苦悶しています



ケイト・バートン

EY グローバル バイス チェアータックス

### 削減の閾値

注目すべきことに、回答者は、税務部門の特定の業務を第三者に対応させる場合、平均で8%のコスト削減となるだろうと述べています。この相関関係は、アウトソーシングまたはコアアウトソーシングが8.6%のコスト削減目標を達成できるなら、当然解決策のひとつとして考慮されるであろうことを示唆しています。組織全体として自社対応、アウトソーシングのどちらを好むかは依然として決定要因のひとつですが、一方特定の業種では社内でもコスト削減を選択する傾向にあります。

企業の目標とする業務運営モデルを近代化しようとする試みは、変化のペースが鈍化することはないため、永遠に続く課題です。企業はすべてのコンプライアンス義務を履行するため、社内組織で継続的に課題に取り組むか、あるいは人材、テクノロジー、プロセスを最新の状態に保つことに特化した外部ベンダーを雇うかの決断をする必要があります。



## 業務改善の必要性

適切な人が適切な場所で適切な仕事を行うことは、業務上不可欠です。



最後に、本調査はほとんどの税務・財務担当幹部がさらに多くの対応を目指していると明確に述べています。彼らは、従業員が企業にとって付加価値のあるパートナーになり、収益を改善する洞察を提供してくれることを望んでいます。時間や手戻りの多いコンプライアンス業務から従業員を解放することがそれを実現する重要なステップです。

### 人材の解放

回答者は、税務・財務担当者が日々のコンプライアンス業務に時間をかけすぎ（ほぼ3分の2）だと感じている、と述べています。新たに生じた税務要件と広範囲な金融規制から業務量の増加が想定されており、こうした状況はさらに悪化するだけでしょう。

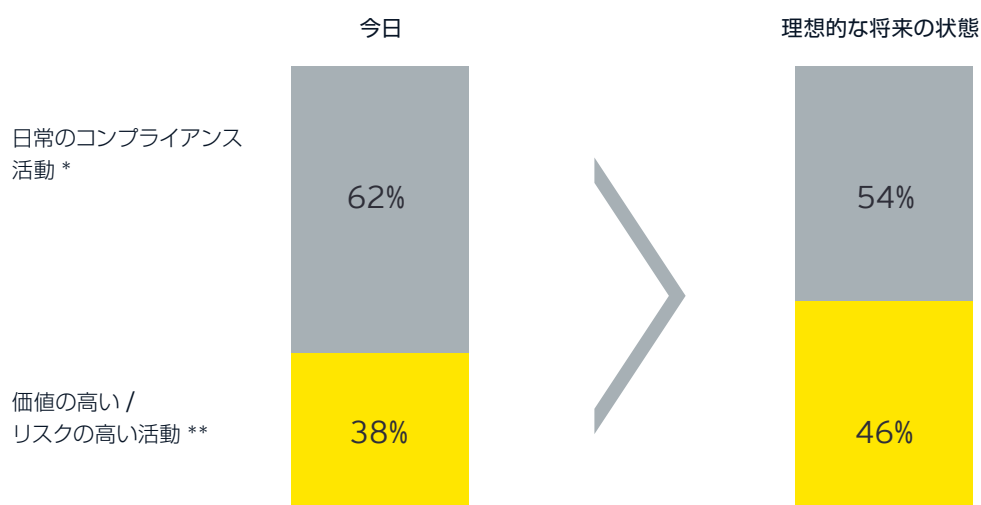
全体として、企業は、税務・財務チームが日常業務に費やす時間を少なくすることを望んでいます。これは、より規模の大きい企業でより顕著であり、日常のコンプライアンス業務に費やす時間は51%が目標となっているにもかかわらず、実際には66%の時間が費やされています。

コンプライアンスに費やす時間を削減するという必要性が示されている背景にあるのは、回答者の大多数（83%）が今後3年間で、税務・財務担当者の主要な税務専門的能力は、より多くのデータの収集、プロセスおよびテクノロジースキルが含まれるようになると想定している点です。

売上が200億米ドル以上の企業の場合、この数字は96%にのびます。このことは、特に複数の国・地域で事業を展開している場合、大企業はより複雑で絶えず変化する課題に直面しているという見解を強めるものです。

こうした人々が能力を最大限に発揮できるようにするには、これらの目的をサポートする技術的プラットフォームを構築するか、あるいはすでにその機能を備えているベンダーと協力するかを選択する必要があります。繰り返しになりますが、これは各企業のニーズ、予算、リスクへ挑戦する意欲に基づき特に個別に決定されるべき事項です。

価値の高い活動やリスクの高い活動に時間を費やすことを  
好む税務・財務チーム



(参考)  
日系企業の回答者の91%がアウトソース・コアウトソースを利用・検討しており、各国における税制改正、徴税強化の環境のもと増大するコンプライアンス業務を適切に管理しながら理想的な管理体制を構築しようとしています。

\* 日常のコンプライアンス活動には、データの収集と処理、調書作成、税務申告、データ突合などがあります。  
\*\* 価値の高い/リスクの高い活動には、プランニング、戦略、コミュニケーション、リスク管理などがあります。

## 進むべき方向性

企業がどのように税務・財務部門を運営するか、という課題は、永遠に続く必要な変化に常にさらされているほぼすべての企業がこのことを認識しており、変革の過程にあると述べています。

大多数の企業が引続き業務変革していることは良いことですが、理論上の戦略と変更と実際に行われる現状との間には不整合があり、こうした戦略がどれほど持続可能なのかについても疑問が残ります。

本調査の結果を踏まえると、企業が現在も将来的にも税務・財務業務全体を広範囲に見渡し、サイロ化されたコンピテンシーではなく、まとまりのある統一体として業務に対応する必要があることは明かです。同様に、アウトソーシングとコアアウトソーシングは重要な役割を果たすと思われます。

すべての企業は、右に掲げるガイドを参照して、自らが進むべき道を選ぶ必要があります：



1. 現在の目標とする業務運営モデルを精査する。今こそ、コスト管理、価値創造、リスク管理など自社の優先事項を検討して、税務・財務部門がビジネス戦略全体にどのように貢献できるかを検証するときです。これらの優先事項が明らかになれば、人材とテクノロジーのギャップを特定し、現在のモデルが将来どの程度持続可能なかを判断することが容易になります。
2. 何を構築するかを決定する。一般に、税務・財務業務を引き続き社内で行うには、既存の人材、データプロセス、テクノロジーを最適化するために、ある程度の社内変革が必要です。企業によっては、例えば税務係争のプランニングや管理など、より価値が高くベスト・イン・クラスと見なす業務を社内でも継続することを決定するかもしれません。しかし、企業はより有用性が高く統制のきく状態でこれらの業務を遂行できるか確認する必要があります。
3. 何をコアアウトソーシングするか決定する。企業によっては、一部の業務、特に税務申告義務の履行、規制当局への提出、データ収集など、より単調な業務をコアアウトソーシングする方が良いと判断する場合があります。これらの業務をコアアウトソーシングすることで、集中処理による低コストや第三者の利用が実現できるかもしれません。
4. 適切な組合せを見つける。多くの企業は、ハイブリッドアプローチが自社にとって適切であると判断し、重要とみなす一部の税務・財務部門業務を社内でも継続し、他の業務をコアアウトソーシングする決定を行うでしょう。適切なハイブリッドアプローチにより、効果と効率の両方を最大化できる一方、従業員が収益に貢献する業務に注力することにより、企業にとって付加価値のあるパートナーになるよう強化することもできます。

第三者へのコアアウトソーシングにより、税務コスト総額を削減し、予測不可能な IT 費用を管理することができるようになるうえ、社内リソースをより戦略的な業務へ移すことができます。また、絶え間なく変化する世界に対応するため、ベンダーが必要な人材とテクノロジーに対して行っている継続的かつ多額の投資から得られるサービスを企業が活用できるようになります。

## 調査について

# 1,013人

の世界中の税務・財務担当上級幹部からの知見

2020年のEY タックス アンド ファイナンス オペレーター サーベイでは、税務・財務部門が今日の急速に変化する環境にあってどのような影響を受けているかを理解するために、世界各国 1,013 人の税務・財務担当上級幹部から知見を集めました。本調査は、ユーロマネーインスティテューショナルインベスター社戦略的コンテンツ部門であるソートリーダーシップコンサルティングが匿名で実施しました。

回答者のプロフィール:

1,013 人の税務・財務担当上級幹部  
(11 社の日系企業担当者を含む)

42 の国・地域

17 の産業

835 の上場大企業

## お問い合わせ



デイブ・ヘルマー  
David Helmer  
グローバル TFO リーダー  
david.helmer@eyg.ey.com



ティム・スティー爾  
Tim Steel  
EMEIA  
(欧州、中東、インド、アフリカ)  
TFO リーダー  
steel@uk.ey.com



ジル・シュイーターマン  
Jill Schwieterman  
アメリカス(北・中・南米) TFO リーダー  
jill.schwieterman@ey.com



ジョン・ドベル  
Jon Dobell  
アジア・パシフィック TFO リーダー  
jon.dobell@au.ey.com



福澤 保徳  
Yasunori Fukuzawa  
ジャパン TFO リーダー  
yasunori.fukuzawa@jp.ey.com



宇野 嘉晃  
Yoshiaki Uno  
ジャパン ペイロールオペレーター  
リーダー  
yoshiaki.uno2@jp.ey.com

## EYについて

EYは、アシュアランス、税務、トランザクションおよびアドバイザリーなどの分野における世界的なリーダーです。私たちの深い洞察と高品質なサービスは、世界中の資本市場や経済活動に信頼をもたらします。私たちはさまざまなステークホルダーの期待に応えるチームを率いるリーダーを生み出していきます。そうすることで、構成員、クライアント、そして地域社会のために、より良い社会の構築に貢献します。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、[ey.com/privacy](https://ey.com/privacy)をご確認ください。EYについて詳しくは、[ey.com](https://ey.com)をご覧ください。

## EY税理士法人について

EY税理士法人は、EYメンバーファームです。税務コンプライアンス、クロスボーダー取引、M&A、組織再編や移転価格などにおける豊富な実績を持つ税務の専門家集団です。グローバルネットワークを駆使して、各国税務機関や規則改正の最新動向を把握し、変化する企業のビジネスニーズに合わせて税務の最適化と税務リスクの低減を支援することで、より良い世界の構築に貢献します。詳しくは、[eytax.jp](https://eytax.jp) をご覧ください。

© 2020 Ernst & Young Tax Co.  
All Rights Reserved.

ED None

本書は、一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY税理士法人および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

[ey.com/tfosurvey](https://ey.com/tfosurvey)